シールド工事で発生する上総層群泥岩の中酸化処理

九州産業大学 学生会員 赤司 かがり 九州産業大学 正会員 林 泰弘
 ラサテック 非会員 佐藤 市郎 MT アクアポリマー 正会員 田村 明
 中道環境開発 非会員 中道 和徳 九州産業大学 学生会員 岡田 宗一郎
 九州産業大学 正会員 松尾 雄治

1. はじめに

首都圏の大深度地下地盤にはヒ素や黄鉄鉱を含んでいる堆積岩等が幅広く存在しており¹⁾、シールド工事等で掘削され大気に触れる過程で酸化・酸性化する。このような現象により掘削土からのヒ素等の溶出量が増加し事後に汚染土と判定される懸念がある。本研究では、このような酸性化する土に炭酸カルシウム、酸化マグネシウム²⁾、製鋼スラグ等のアルカリ資材を添加する中酸化処理によって、ヒ素が溶出しにくい環境を整えることを目指した。

2. 試料の特性

使用した試料は横浜で採取された上総層群泥岩（土丹）で、2015年にシールド立坑工事現場で採取された土丹Aと2016年に鉄道トンネル工事現場で採取された土丹Bである（表1）。採取地点近傍の土丹層からはヒ素の溶出が確認されており、土丹Bは土壤溶出量基準を超過していた。土懸濁液試験による土丹A入手時のpHは弱アルカリ性であったが、試験開始時のpHは大きく低下し酸性化が進んでいる。土丹Bは試験開始時でもアルカリ性を示しているが入手時より酸性化が進んでいる。過酸化水素水で強制的に酸化させた酸性化可能性試験の結果より、これからさらに酸性化することが推測される。

表1 試料の特性

入手時	入手年度		土丹A	土丹B
	採取場所		横浜	横浜
	土懸濁液試験	含水比 (%)		4.4
pH			7.98	8.86
電気伝導率 mS/m			83	1.32
環境省告示46号試験ヒ素溶出量 mg/L			0.007	0.046
試験開始時 2016年 9月~10月	土懸濁液試験	設定含水比 (%)	39.0	37.0
		pH	4.22	7.43
	酸性化可能性試験	電気伝導率 mS/m	101	59
		pH	4.26	4.82
		電気伝導率 mS/m	107	82

3. 試験方法

研究の流れを図1に示す。土丹Aは塊状で採取されたため最大粒径19mm以下となるように粉砕して用いた。通常のシールド掘削では排出時の土砂は泥状であるためコーン指数が150kN/m²になる含水比39%³⁾に加水して用いた。土丹Bは採取時から泥状であり、コーン指数が200kN/m²程度だったためそのまま用いた。

酸性化する土を作製するための酸性化材として硫酸と黄鉄鉱（スペイン産の最大粒径32μm）を用いた。長野の研究結果³⁾より硫酸の添加率は土丹Aに対して0.2mol/kg、土丹Bに対して0.33mol/kg、黄鉄鉱の添加率は7%とした。酸性化材を添加した土丹は20±3°Cの恒温庫で3日間密閉養生したのちアルカリ資材を添加して再び密閉養生した。

4. アルカリ資材の添加率の検討

黄鉄鉱を添加した土丹Bは養生1日目ではpHはあまり下がらなかったが日を追うごとにpHは下がっていった。それ以外は養生1日目でpHが低下していた。

酸性化土に酸化マグネシウムと炭酸カルシウムは5、10%、製鋼スラグは10、20%をそれぞれ添加し、均一になるように混合した。恒温庫で密封養生後7日ごとに28日まで処理土の土懸濁液のpH試験を実施した結果を図2に示す。炭酸カルシウムと酸化マグネシウムは養生期間によるpHの変化はあまりみられなかったが、製鋼スラグを添加した場合にはpHのばらつきが大きく中性化材としての適用が困難であると判断した。

図1 試験の流れ

表2 酸性化土の初期のpH

	酸性化材(添加率)	1日養生後のpH	7日養生後のpH	28日養生後のpH
土丹A	硫酸 (0.2mol/kg)	2.69	3.04	3.11
	黄鉄鉱 (7%)	3.75	3.14	3.51
土丹B	硫酸 (0.33mol/kg)	2.81	2.8	3.91
	黄鉄鉱 (7%)	7.21	7.81	4.79

図2 土懸濁液試験の経時変化

5. 溶出試験結果

図2より養生7日以下のpHはあまり変化がなかったためアルカリ資材添加率と養生7日目のpHの関係

図3 アルカリ資材添加率とpHの関係

(図3)よりpH≒6、8となるアルカリ資材

添加率求め(表3)、その

条件で処理土を作製し、7日養生後に土懸濁液試験と酸性化可能性試験でpHを測定した結果を図4、5に示す。土懸濁液のpHは硫酸を添加した土丹Aに酸化マグネシウム0.6%を添加した処理土以外は中性域に収まったが、酸性化可能性試験の結果より、硫酸酸性化土にマグネシウムを添加した場合と黄鉄鉱酸性化土に炭酸カルシウムを添加したものは長期的に酸性へ移行することが予想される。

環境省告示第46号試験の結果を表4に示す。すべての条件でヒ素の溶出量は検出限界(0.009mg/L)以下(ND)であり、pHや還元電位(Eh)の影響を確認することはできていない。しかし、酸化マグネシウムを添加したものはEhが低くなっているためヒ素が溶出しにくい環境となっていることがいえる。

6. まとめ

酸性化土を中性化するためのアルカリ資材について検討した。炭酸カルシウムを添加した場合には長期的には酸性となった。酸化マグネシウムを添加すると少量でも中性化できるが、硫酸酸性化土に対して短期的ではその効果はみられなかった。製鋼スラグを添加するとpHがばらつくため利用は困難であった。土丹Bの試験は現在行っており、結果は研究発表会当日に発表する。

参考文献: 1) 島田允堯: 自然由来重金属等による地下水・土壌汚染問題の本質: ヒ素, pp.47-48, 2009 2) Ali Bekinら: 抗排水処理における中和剤としてのMgOの適用性について、資源と素材、Vol.114, No.8, pp.553-559, 1998. 3) 長野佑希ら: アルカリ資材による黄鉄鉱を含む土の酸性化抑制の検討、平成27年度土木学会西部支部研究発表会講演概要集, pp.389-390, 2016.3.

表3 アルカリ資材添加率

酸性化材		アルカリ資材	
種類	添加率	添加率(%×pH≒6)	添加率(%×pH≒8)
—	—	2.2	6.2
硫酸	0.2mol/kg	3.4	6.0
黄鉄鉱	7.0%	3.4	6.0
—	—	0.6	1.3
硫酸	0.2mol/kg	0.6	1.2
黄鉄鉱	7.0%	2.3	4.1

図4 土懸濁液試験によるpHの関係

図5 酸性化可能性試験とpHの関係

表4 環境省告示第46号試験結果

配合条件	pH	Ec(mS/m)	Eh(mV)	溶出試験(mg/L)
土丹A	3.79	162	354	ND
土丹A(黄鉄鉱7%)	3.48	195	362	ND
土丹A(0.2mol/kg)	3.07	350	371	ND
土丹A(黄鉄鉱7%)+炭酸カルシウム(3.4%)	7.52	270	208	ND
土丹A(黄鉄鉱7%)+炭酸カルシウム(6%)	7.49	260	147	ND
土丹A(黄鉄鉱7%)+酸化マグネシウム(2.3%)	9.18	220	89	ND
土丹A(黄鉄鉱7%)+酸化マグネシウム(4.1%)	9.54	200	81	ND
土丹A(0.2mol/kg)+炭酸カルシウム(3.4%)	7.52	270	389	ND
土丹A(0.2mol/kg)+炭酸カルシウム(6%)	7.49	260	240	ND
土丹A(0.2mol/kg)+酸化マグネシウム(0.6%)	7.2	390	196	ND
土丹A(0.2mol/kg)+酸化マグネシウム(1.2%)	4.4	350	290	ND
土丹A	3.82	183	337	ND
土丹A+炭酸カルシウム(2.2%)	8.29	220	196	ND
土丹A+炭酸カルシウム(6%)	8.96	182	184	ND
土丹A+酸化マグネシウム(0.6%)	7.63	220	151	ND
土丹A+酸化マグネシウム(1.3%)	7.61	250	116	ND